

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	若者雇用戦略の推進に係る経費		担当部局	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	参事官(企画担当)			参事官 諏訪園 貞明	
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項1号及び3号		関係する計画、 通知等	日本再生の基本戦略(平成23年12月24日閣議決定) 若者雇用戦略(平成24年6月12日第8回雇用戦略対話合 意) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	若者の失業率が上昇し、非正規雇用の割合が増加する等、若者雇用を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。このような厳しい環境の中、自ら職業人生を切り拓ける骨太な若者への育ちを社会全体で支援するため、「若者雇用戦略」を計画的かつ着実に推進していく。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	若年者に対する個人アンケート調査、キャリア教育、キャリア・アップ支援に第一線で積極的に取り組んでいる企業・団体・地方自治体等担当者へのヒアリング、各地域の専門家ヒアリング等を実施して、若年者雇用の実情及び取組の正確な把握を行う。あわせて、「若者雇用戦略」に基づき、都道府県等に設置される「地域キャリア教育支援協議会(仮称)」への出席等を通じて、現場の声を直接吸い上げていく。これらの取組・調査結果に対する分析をもとに若年者雇用の課題を抽出し、「若者雇用戦略」の計画的かつ着実な推進に資する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	6	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	6	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	調査の実施や会議へ出席する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績	人	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「地域キャリア教育支援協議会(仮称)」への出席		活動実績 (当初見込み)	回	-	(-)	(-)	
					-	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト			算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0.7					
	経済財政政策 運営調査費	0	5.2					
計	0	5.9						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	若者の失業率が上昇し、非正規雇用の割合が増加する等、若者雇用を取り巻く環境は厳しい状況が続いている中、「若者雇用戦略」の着実な推進が求められている。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	